

令和元年度事務事業評価シート					取組みコード	41253
区分	事務事業	担当課	教育総務課	作成日	令和元年5月15日	
事業名	高等学校等教育資金利子補給事業費	開始年度	平成28年度	予算科目	9.1.3.5.3	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 豊かな心を育む教育の推進
節	第2節 豊かな心を育む特色ある教育の推進
基本施策	5 就学支援と教育費負担の軽減
取組みの基本方向	(3)高等学校等への就学に係る経済的支援、(4)大学等への就学に係る経済的支援
根拠法令等	愛川町教育資金利子補給補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	学校教育法に規定する高等学校・大学等に在学する者の保護者が教育資金の貸付けを受けた場合に利子補給金を交付することにより、教育の機会均等に寄与することを目的とする。
内容・方法 (何を行っているのか)	町内金融機関から教育資金の融資を受けた保護者に対して利子の一部を助成する。 【対象者】①町内に住所を有していること②学校教育法に規定する高等学校・大学等に、平成28年4月以降に入学した子の保護者であること③町税を滞納していないこと④他機関の利子補給を受けていないこと。 【対象資金】平成28年1月以降に町内にある金融機関から貸し付けを受け始めた教育資金(子1人につき1契約) 【利子補給上限】2万円

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		基準年度	令和4年度		
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		教育の機会均等に寄与すること					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利子補給金を交付した件数	増	利子補給金を交付した件数が増加することにより、教育の機会均等に繋がる。	計画値		10.0	5.0	2.0
			実績値(見込値)	0.0	0.0	0.0	
			達成度※自動計算		0.0	0.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		教育資金利子補給金制度の周知回数					
(B)の活動状況を知るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
周知回数(町HPや移住定住ガイドブック等により周知を行った回数)	増	周知回数を増やすことで、制度利用者の増加に繋げる。	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値(見込値)		2.0	2.0	2.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳

		(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000			
年 度		基準年度(決算) (平成28年度)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算見込)	令和元年度(予算)	
(A) 事業費(円)		0	0	0	40,000	
(B) 概算職員数(人)		0.016	0.016	0.016	0.016	
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		132,800	132,800	132,800	132,800	
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		132,800	132,800	132,800	172,800	
単位当たりコスト※自動計算		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源※自動計算	132,800	132,800	132,800	172,800	

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成30年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善の余地がある	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	利子補給金を交付した実績がないものの、教育資金の貸し付けを受けている保護者は一定数見込まれるため、さらなる周知の徹底を図る。
今後の方向性	周知方法については、町ホームページや移住定住ハンドブック等で行っているものの、実績に反映されていないため、今後は町内金融機関との連携強化や高等学校等通学助成金の交付決定通知書等に制度チラシを同封するなど、あらゆる機会を捉え周知の徹底を図る。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

中学3年生の卒業前の時期等、機会を捉えて周知を図るとともに、町内金融機関へ、本事業の取り組みについて改めて説明と協力依頼を行う。
--

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	中学3年生の卒業前の時期などの周知や、町内金融機関への協力依頼を改めて行うなど、あらゆる機会を捉え周知の徹底を図る。